

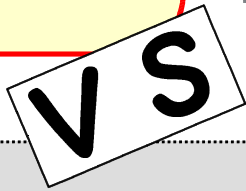
広げよう暮らしを守る共同

大津でも日本共産党と市民の共同で…

日本共産党推薦の女性医師は

- 脱原発、福祉都市宣言で命と暮らしを守る。
- 消費税10%への増税や年金・医療などの連続改悪に 反対し、安心の社会保障にとりくむ。
- アメリカのルールに従えというTPP参加にきっぱり反対、地域経済と雇用を支える。
- 市政のトップから清潔・公正な姿勢を示し、“市民が主人公”の行政運営をすすめる。

対決構図もハッキリ！



●民主党が応援する人は

福島原発事故は「収束した」という民主党に推されて、「原発をなくす」とキッパリ言えず、消費税増税と年金削減など社会保障の改悪にふれず、「安心して住み続けられる大津へ」と主張。農業や暮らしを壊す「TPPへの参加は基本的に賛成」。自民党以上に悪い民主党の路線そのまま…。

●自民党が推す市長は

原発の存続は「当然必要」。消費税増税は市税収入が増え、食料品非課税も「無理なこと」。TPPには「決して反対をする立場ではない」。不祥事続出、自分も県議選の応援で公用車を使用し、責任を問われる。

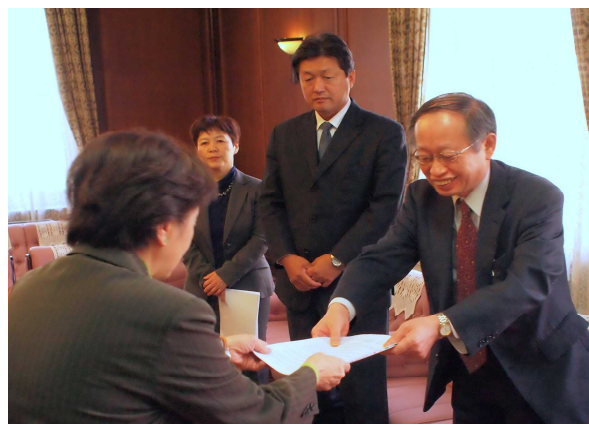


原発ゼロでも
TPP反対でも
県内各地で

写真上は、原発いらない湖南市パレード。「子どもの命を守るために立ち上がりました」と訴える若いお母さん、「私がここに立っていることは去年には考えられないことです」と。

写真下は、JAも白衣も、農民、非正規労働者も参加のTPP反対の大津昼休みデモ。

原発撤退・危機管理センター中止・特別支援学校対策などで…



幅広い県民の願い届け全力

日本共産党が提出した要望は、県民や団体との懇談

12月6日、嘉田由紀子知事に対し、県予算に県民の要求60項目を盛り込むよう要望書を手渡しました。日本共産党は東日本大震災と原発事故から政治の根本が問われていること、原発からの速やかな撤退や県民の暮らし応援、福祉と教育を支える県予算に、と求めました。原発問題では、日本共産党が政府や関西電力と交渉し、安全協定や琵琶湖の放射線測定局設置などで踏み込んだ回答を得ていること、また約30億円もの県危機管理センター計画は「既存の施設を活用すれば不要」と求め、パンク状態の特別支援学校の緊急対策や、高校統廃合計画を白紙にすることも求めました。知事は、高校統廃合を「やらなければ責任が問われる」と答えました。

日本共産党
60項目の
対県要求



で出された切実な要望ばかりです。また、原発問題などでは、県内市町議会での議論や首長の意見を検討し、政府や関西電力などとの交渉での回答も踏まえたもので、避けては通れない県政の緊急課題です。実現へ、ひきつづき頑張ります。



日本共産党
県政レポート

2012年 1月

発行

日本共産党滋賀県委員会
滋賀県大津市昭和町4-8
電話 077(522)8210 / FAX 077(522)8282